

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K06284

研究課題名(和文) イエとムラの連続性から見た都市近郊農業の再評価

研究課題名(英文) Revaluation of Suburban agriculture Seen from the Continuities of Ie(Household) and Mura(community)

研究代表者

玉 真之介(Tama, Shinnosuke)

帝京大学・経済学部・教授

研究者番号：20183072

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本農業の基層構造に「イエとムラ」の存続という価値規範があるという仮説に立って、栃木県と徳島県を対象地として、歴史的な観点から調査研究を行った。この2つの県は、東日本と西日本を代表し、かつ共に大都市に近い都市近郊農村である。その結果、両地域において、江戸時代以来、今日まで150年以上にわたって地域農業のリーダーとして農業経営を継続してきた永続農家が見いだされた。いずれも、戦後の農地改革で農地を奪われていたにもかかわらずである。このことから本研究は、農地改革に対する再検討を行い、それが多くの地域リーダーの耕作地主に犠牲を強いるものだったことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本農業を土地制度の発展の歴史として捉える通説的な「歴史像」に対して、江戸時代後期に成立した「イエとムラ」という基層構造が地租改正や農地改革を貫通して現代に至るという新たな「歴史像」を提起した。本研究では、江戸時代に起源を持ち地域農業のリーダーとして代々活躍し、農地改革において農地を買収されても、その子孫が戦後の地域農業のリーダーである農家を見いだした。それに加えて、本研究は農地改革に対する評価を根本的に見直して、コミンテルンの影響を強く受けたものだったことを明らかにした。それにより、本研究は日本農業の「歴史像」に対する重要な問題提起を行った。

研究成果の概要(英文)：Based on the hypothesis that the basic structure of Japanese agriculture has a value norm of the continuation of 'Ie(household)' and 'Mura(villages)', this study focused on Tochigi and Tokushima prefectures and conducted research from a historical perspective. These two prefectures represent eastern and western Japan, and both are suburban farming villages near big cities. As a result, permanent farmers who have continued farming as leaders of regional agriculture for more than 150 years since the Edo period were found in both regions. This is despite the fact that they had been deprived of their farmland due to post-war land reforms. From this, this study reexamined the land reform and clarified that it forced sacrifices to many regional leaders' cultivating landowners.

研究分野：日本農業史

キーワード：イエとムラ 都市近郊農村 農地改革 家族経営 永続農家

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究が当初着目したのは、日本農業が農家戸数の激減と経営耕地面積の減少が続き、本格的な縮小再編過程にある中で、大都市近郊の栃木県や徳島県には、認定農業者数も多く、後継者も残る町村があるという事実だった。しかも、その認定農業者の多くが先祖代々続く家族経営(イエ)で、藩政期にまでルーツを遡ることができる“永続農家”である。これに対して、研究代表者は、日本における農地制度と家族制度の歴史的考察から「日本農業の基層構造」という表現を用いて、今日につながる日本農業の基本的特質を近世後半期に構造化された「イエとムラの存続を最大の価値規範」(玉真之介『グローバリゼーションと日本農業の基層構造』筑波書房、2013、134頁)とする点に求めていた。この提起は1990年代のことであったが、当時は地租改正や農地改革を農業資本主義化の階梯と捉える「土地問題史観」がわが国の農業史研究において圧倒的な影響力を持っており、近世から現代までを小経営的生産様式の“連続性”で捉える非常識な歴史理解として等閑された。しかし、現在の日本農業を歴史的な変動局面と捉えるならば、歴史的なパースペクティブに立って、日本農業の基層構造としての「イエとムラ」という基本的特質を正しく踏まえ直すことが必要である。その際、中核的な永続農家が分厚く残る栃木県も徳島県も大都市圏に近いことから、そこに「近世後半期に構造化されたイエとムラの連続性」という日本農業の基本的特質は、商品市場と労働市場の発達を構成要件としていた」という仮説が浮かび上がってくる。そうであるなら、この2つの対象地の特定集落を江戸時代から現在まで通史的に分析することで、日本農業の農家(イエ)と集落(ムラ)の「理念型」を検出できるのではないかと、本研究の当初の目論見はそこにあった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の仮説に立って、東京と大阪から“ほどよい距離”(近すぎれば都市化の影響により農業地帯としての性格が薄れる)により、商品市場と労働市場が発達した東日本の栃木県、西日本の徳島県を対象地として、1つの町村の1つの集落を江戸時代まで遡り、イエとムラの基本的特質を理念型としてモデル化することである。特に、これまでのイエ・ムラ研究は、主に社会学が中心であったために、市場経済に対する分析がきわめて手薄であった。しかし、イエの存続には農業所得の安定的獲得のための商品市場の発達が不可欠であり、分家圧力の軽減やムラの下層の兼業所得のためには労働市場の発達も不可欠と言える。つまり、商品市場と労働市場の発達こそが「イエとムラ」の連続性を担保する最重要な環境要件と考えられる。それゆえ、この研究では、縦軸として江戸時代から明治維新後の近代、そして戦後の現代を貫通的な歴史研究を展開するとともに、横軸としては永続農家の商品市場と労働市場への適応に焦点を当てて分析を行い、日本農業の農家(イエ)と集落(ムラ)の「理念型」を検出することを研究開始時点での目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、目的を達成するために、専門分野の異なる3名の研究者による研究組織を構成して研究を行うこととした。1名は栃木県の江戸時代を対象に、商品市場と労働市場への農業の適応の研究を行ってきた平野哲也である。もう1人は、徳島県における現状の野菜生産を中心に、市場への適応と産地形成の研究を行ってきた橋本直史である。そして、この江戸時代と現状とを総合し、研究目的の達成に向けて全体総括を行うのが研究代表者の玉真之介である。その際、平野が栃木県での研究を踏まえて、徳島県に調査に出かけて江戸時代の分析を行い、両県の江戸時代農業の比較を行うこと、反対に、橋本が徳島県での研究を踏まえて、栃木県に出かけて調査を行い野菜の産地形成を徳島県と比較することが、当初に計画した研究方法であった。ただし、この方法は、本研究の実施期間が完全にコロナの波動的な感染拡大と重なってしまったため、事実上、実施不能となってしまった。

そこで、平野と橋本は本研究の目的を意識しつつ、従来通りに栃木県と徳島県に分かれて研究を行い、研究代表者の玉がそれらの成果を踏まえつつ、従来にはなかった観点から既存文献の問い直しを行い、「イエとムラ」の“連続性”という仮説の検証を目指す研究を行った。

4. 研究成果

本研究の第1の成果は、研究目的に述べた「イエとムラ」の“連続性”という仮説を、栃木県や徳島県の研究分担者の研究やその他の既存研究から内容を煮詰めて、江戸時代後期に成立した原型が時代の変化に適応して“進化”していくという新しい“歴史像”として提示したことである。より具体的には、近世に成立した「イエとムラ」という原型が1.0であり、それが明治以降の自由主義経済体制に適応して2.0となり、第1次大戦後の総力戦体制の下で食糧管理法と農業会の成立によって3.0となり、そのまま戦後に持ち越され、1990年代以降のグローバリゼーションの下で3.0が壊れていくと同時に新たな適応も見られるのが4.0、そして、2020年前後に始まる米中新冷戦とコロナパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻により食料安全保障が最重要課題となる中で、5.0への進化を開始しているという農業史像の「超連続説」である。

この研究成果は、「『イエとムラ』5.0」として『帝京経済学研究』54(2)(2021)に発表した

後、賛否両論のコメントを多くの研究者からもらって、改めて内容の推敲を行い、『日本農業5.0 次の進化は始まっている』筑波書房(2022)として出版公表した。これは、上記の「研究の背景」に書いた地租改正や農地改革を農業資本主義化の階梯と捉える「土地問題史観」に対する完全なオルタナティブであり、「超連続説」に立つ“農業史像”として学会に積極的にアピールするとともに、今後のさらなる研究成果を積み重ねて内容の充実を図る予定である。

第2の成果は、農地改革の評価に対する根本的な見直しに着手したことである。その契機となったのは、栃木県における地域農業のリーダーとして現在も活躍する江戸時代以来の永続農家(岡田家)、徳島県における地域農業のリーダーとして現在も活躍する江戸時代以来の永続農家(中川家)の両方ともが、戦前はいわゆる貸付地を持つ耕作地主であり、農地改革で農地を強制買収されていたことがわかったことに始まる。本研究では、コロナ禍で十分な聞き取り調査ができなかったため、農地改革の再評価に焦点を絞って、既存研究の見直しを進めて、「農地改革の真実」(その1~5)『帝京経済学研究』54(1)~56(2)として公表した。その結論は、従来の「占領期の諸改革の中で最も成功した改革」という通説が100万戸におよぶ中小零細な耕作地主の犠牲を完全に見落としたものであること、しかもそのような評価が生まれた理由は多くの研究者がソ連で作られたコミンテルン史観に影響されていた結果であることを明らかにした。

またそれと関連して、第3の成果として、これまでの“悪徳地主”に虐げられた小作農民の階級闘争として専ら研究されてきた「1920年代の小作争議」が、実はロシア革命後に大学生などのインテリゲンチヤに浸透した社会主義思想によって作り上げられたプロパガンダであることを、新潟県木崎村小作争議を事例として明らかにしたことである。それは、『新潟県木崎村小作争議：百年目の真実』北方新社(2023)として刊行した。

以上により本研究は、研究実施期間がコロナ禍と完全に重なったことにより栃木県と徳島県を対象地とした、江戸時代から現在までの永続農家を研究するという当初の研究計画は必ずしも十分に実施できなかった。しかし、その一方で、そこで構想した内容を様々な既存研究により、より内容豊かな“歴史像”として提示することができた。コロナもほぼ終息していることから、栃木県と徳島県の比較という調査研究は今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 玉真之介	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 「イエとムラ」5.0- 脱グローバリズム時代の可能性 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 49-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 玉真之介	4. 巻 55(1)
2. 論文標題 農地改革の真実 - その歴史的な性格と旧地主報償問題 - （その2）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 123-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 玉真之介	4. 巻 27
2. 論文標題 19世紀の「主権国家」システムと地租改正 - 新たな「問い」と仮説の提示 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 帝京大学宇都宮キャンパス研究年報	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 橋本直史	4. 巻 207
2. 論文標題 コロナ禍における家庭用いんじんの販売動向 徳島県JA板野郡を事例に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 野菜の情報	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲也	4. 巻 413
2. 論文標題 下野国の百姓による常総内陸水運網拡充構想	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地方史研究	6. 最初と最後の頁 24-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲也	4. 巻 26
2. 論文標題 江戸時代後期の村の災難と百姓の対応	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 栃木県立文書館研究紀要	6. 最初と最後の頁 17-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲也	4. 巻 6
2. 論文標題 下野国那須郡小口村大金重貞が目指した那珂川舟運の発展	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 常陸大宮市史研究	6. 最初と最後の頁 33-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉真之介	4. 巻 53
2. 論文標題 日本の兼業農業 - その歴史的 성격と今日的意義 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 村落社会研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 13-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玉真之介・木村崇之	4. 巻 92(3)
2. 論文標題 「食料・農業・農村の多面的価値と市場経済 - 2040年を見据えたビジョン構築」解題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 192-197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shinnosuke Tama, Takayuki Kimura	4. 巻 23
2. 論文標題 Multidimensional Values in Food, Agriculture, and Rural Areas under a Market Economy: Designing a Vision of 2040 using a Backcasting approach	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉真之介	4. 巻 54(1)
2. 論文標題 農地改革の真実 - その歴史的性格と旧地主報償問題 - (その1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 157-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本直史・豊成傑・津田毅彦	4. 巻 11
2. 論文標題 かんしょ輸出拡大下のなると金時産地の集荷・販売対応 - 輸出を通じた集出荷体制の検討 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域科学研究	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉真之介	4. 巻 55(2)
2. 論文標題 農地改革の真実 - その歴史的性格と旧地主報償問題 - (その3)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 35-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉真之介	4. 巻 56(1)
2. 論文標題 農地改革の真実 - その歴史的性格と旧地主報償問題 - (その4)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 121-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉真之介	4. 巻 56(2)
2. 論文標題 農地改革の真実 - その歴史的性格と旧地主報償問題 - (その5)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 97-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本直史	4. 巻 13
2. 論文標題 徳島県における農産物直売所の検討を通じた野菜産地の現状と展望	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域科学研究	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲也	4. 巻 27
2. 論文標題 江戸時代における下野国の蘭草生産と荒物販売	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 栃木県立文書館研究紀要	6. 最初と最後の頁 19-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 玉真之介
2. 発表標題 「イエとムラ」5.0 - 脱グローバル化時代の可能性 -
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 玉真之介
2. 発表標題 コミンテルン史観の克服のために
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 玉真之介
2. 発表標題 農業基本法は2.0から3.0へ：バックキャストによる課題の明確化
3. 学会等名 アジア農業経済学会 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 玉真之介	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 137
3. 書名 日本農業5.0 - 次の進化は始まっている -	

1. 著者名 中塚 武、鎌谷 かおる、佐藤 大介、平野哲也、佐藤宏之、中山富弘、武井弘一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 臨川書店	5. 総ページ数 228
3. 書名 気候変動から読みなおす日本史 第6巻	

1. 著者名 玉 真之介	4. 発行年 2023年
2. 出版社 北方新社	5. 総ページ数 130
3. 書名 新潟県木崎村小作争議 百年目の真実	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 直史 (Hashimoto Naoya) (50649473)	徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(生物資源産業学 域)・講師 (16101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平野 哲也 (Hirano Tetuya) (50735347)	常磐大学・人間科学部・教授 (32103)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関